

概況

1 製造業

一般機械	: 改善傾向にやや足踏み感がみられる
輸送用機械器具(自動車部品)	: 引き続き上向いている
電気機械器具	: 一部で緩やかな回復傾向がみられる
金属製品	: 引き続き上向いている
プラスチック製品	: 上向く動きに一服感がみられる
印刷・出版	: 不況感が強い状況に変化みられず
鋳鉄铸件(川口)	: 総じて横ばいで推移

2 小売業

大型小売店	
百貨店	: 厳しい状況に変化の兆し
ディスカウントスーパー	: 厳しい状況ではあるものの、明るい兆しが出てきている
商店街	: 引き続き厳しい状況

3 情報サービス業

ソフトウェア業	: おおむね横ばいで推移
---------	--------------

1 製造業

(1) 一般機械

『改善傾向にやや足踏み感がみられる』

県内の一般機械の鋳工業生産指数は、平成15年10月以降総じて前年同月を大幅に上回って推移してきたが、平成17年2月から一進一退で推移している。

このような中、ヒアリングを実施した企業からは、「収益、単価は厳しい」、「デフレ傾向が解消されないと良くなっていかない」などの話が聞かれ、前期までの景況感の改善傾向にやや足踏み感がみられる。

売上げについては、「季節的に下がる時期なので厳しい」、「ここ3、4年の数字よりは増加しているが、前期に比べるとやや下がっている」など、減ったとする企業が多かった。

採算性については、「売上げが増えて、利益率が上昇した」との声もあるものの、「悪いままで変わらない」、「増収減益ではあるが、採算を維持している」などの声が多かった。

原材料価格については、引き続き上昇傾向が続いている。調達に支障がある企業はないが、「今期は据え置かれているが、来期はまた上がる」などの話があった。

受注単価については、「原材料価格が上昇するのに単価が変わらないのは、実質値下げだ」、「従来からの取引先に、更なる値下げを求められることがある」など、厳しい状況に変化はみられなかった。また、「価格が折り合わないため、新規の引き合いで受注に至らないケースが多い」との声もあった。

品目別にみると、半導体製造装置関連については、「回復の予想に反し、下がっている」との声が聞かれた。ここ数年好調が続いている射出成型機関連では、「自動車・家電向けが好調で安定している」と話す企業もある。

金型の状況を見ると、新長期排ガス規制対応関連のディーゼルエンジン向けは、「昨年からの産業用機械、農業用機械での需要が、来年前半までである」との話に加えて、「数年前に需要期を過ぎたトラック向けにおいても、生産増強のために発注がある」と好調である。季節変動のない医療器具関連は、今期も安定している。

設備投資については、生産設備の新規導入や更新の話が複数の企業で聞かれた。

来春の新卒採用については、「大変厳しくなっている。特に大卒では目途が立っていない」との声が一部で聞かれた。

今後の見通しについては、「良い方向に向かう」とみる企業と「どちらともいえない」とみる企業とに分かれた。

(2) 輸送用機械器具（自動車部品）

『引き続き上向いている』

国内の四輪車生産台数をみると、平成17年7月は7か月ぶりに前年同月を下回ったが、8月は小幅ながらも再び上回った。

このような中、ヒアリングを実施した企業からは、「製造原価の増加に苦慮している」との話が聞かれたものの、多くの企業が「売上げは増加している」、「新規の受注や引き合いが次々に入る」などと話しており、景況感は前期に続いて上向いている。

売上げについては、「例年落ち込む8月も、今年は受注が伸びた」、「輸出向けも国内向けも増加している」ことなどから、ヒアリングしたすべての企業が前年同期に比べ3～10%増加したとしている。

原材料価格は上昇傾向が続いており、「ステンレスは、この1年半で5回も値上がりした」、「鉄価格の高騰が続き、解決方法に苦慮している」や「原材料はすべてメーカー支給にしてもらわないと、下請けは厳しい」などの声が聞かれた。また、自己調達の割合が大きい企業ほど材料の不足感が強く、「仕事はあるが、材料が入らずこなせない」、「1日中仕入れ業者と交渉している」といった感じである」や「材料確保のため、一度に大量購入せねばならず、資金繰りが忙しい」と話す企業もあった。

受注単価については、「下げ止まる様子はない」や「原材料価格の上昇分を価格転嫁するところか、逆に値下げを求められる」など、ほとんどの企業が「下がった」と話しており、依然厳しい状況が続いている。

採算性については、受注量は増加しているが、受注単価の下落と原材料価格の上昇により、ほとんどの企業が「増収減益である」、「増産により何とか維持している」と話しているほか、「仕事は増えても、利益の出る仕事は減ってきている」など、厳しい状況が続いている。

設備投資については、「不況時に更新できなかった工作機械を導入した」、「増産・合理化のため、研磨機やNC旋盤を購入した」など、当期は多くの企業で実施している。

今後の見通しについては、「原材料価格の上昇が続く」、「ハイブリッド車が台頭してくると、ディーゼル車の部品製造に影響が出る」と、先行きを懸念する声が聞かれたものの、「自動車業界の好調さは持続する」、「年内いっぱい増産が見込まれる」など、「良い方向に向かう」とする企業が多かった。

(3) 電気機械器具

『一部で緩やかな回復傾向がみられる』

県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成16年7月以降前年同月を下回って推移しており、直近の平成17年7月は前年同月と比べると19.0%下回った。

このような中、ヒアリングを実施した多くの企業から、「受注単価の値下がりにより採算面では悪化している」との話が聞かれたが、「悪かった前年に比べれば、今年は若干仕事が増えている」、「仕事はあるので、やり方次第では良い方向に行く」などと話す企業もあり、一部で緩やかな回復傾向がみられる。

売上げについては、前年同期に比べ「増えた」とする企業と「変わらない」とする企業に二分された。「増えた」とする企業からは、「スポット的な仕事が入り、その分だけ増えた」、「短納期の受注が多く忙しかった」などの声が聞かれた。

受注単価については、「売上げが伸びるほど、値下げを求められる」、「同業者同士で価格の下げ合いになっている」や「受注確保のため下げるしかない状況が続いている」などの話が聞かれ、当期はすべての企業が「下がった」としている。

原材料価格については、「金属系の材料はすべて上がっている」、「値上がりというよりも、高止まりしている」などの声が聞かれたが、「原材料費率が低いので、さほど影響はない」とする企業が多かった。

採算性については、「悪くなった」とする企業が多かった。その中で「人件費の削減や、値引き要求に応じた製品作りに努力している」、「海外工場での増産により、国内工場の赤字分を埋めていく」などと話す企業があった。

品目別では、携帯電話については「クリスマス商戦に向けて、9月から10月にかけて生産のピークに達する」、「更に商品のサイクルが短くなっており、受注量の増減が激しい」などと話す企業があった。また、カラープリンターについては、「依然好調であり、昨年よりも若干良くなっている」との声が聞かれた。

設備投資については、「増産に向けて、建屋の改築・増築を行うとともに、成形機を増やした」や「軽微な設備更新は引き続き実施している」など、当期も多くの企業が実施している。

今後の見通しについては、「設備投資した分、これから回収に入る」や「人材を確保できれば、もっと売上げを増やせる」など、前向きに話す企業があるものの、「利益が一部に集中する傾向は変わらず、中小企業は総じて厳しい」との声も聞かれた。

(4) 金属製品

『引き続き上向いている』

県内金属製品の鉱工業生産指数は、平成16年4月以降前年同月を下回って推移しており、直近の平成17年7月は前年同月と比べると9.9%下回った。

このような中、ヒアリングを実施した多くの企業からは、「自動車・建設機械関連が好調である」や「家電の試験機器・計測器の売上げが増加している」などの話が聞かれ、景況感は前期に続いて上向いている。

売上げについては、「ほとんど変わらない」とする企業が多く、前期に引き続き、堅調に推移しており、「売上げの主力部門が大幅に落ち込んだにもかかわらず、新しい部門などでカバーし、前年比は変わらなかった」とする企業もあった。

採算性については、「ほとんど変わらない」という企業が多かった。鉄板などの原材料価格は、依然として高値で推移しているが、内製化による外注費削減や経費削減などにより、利益は確保されている状況である。

受注単価については、ほとんどの企業が変わらないとしているが、下がったとする企業もあった。「鉄板価格は高値で安定しているが、価格転嫁は出来ない状況である」や「これ以上コストダウン要請があっても、応じられない」など、引き続き厳しい状況が続いている。

品目別では、自動車関連、遠心分離器などの医療機器関連、ファックス、コピーなどの事務機器関連、試験機器関連や自動ハンダ付け装置関連（プリント基板製造向け）の受注が安定している。

設備投資については、老朽化した設備を更新する企業はあったが、新規設備を導入した企業はなかった。来期についても、ほとんどの企業で新規設備を導入する予定はない。なお、今後に向けて、「新規受注に対応すべく、工場の拡張を検討している」という企業があった。

今後の見通しについては、原材料価格について、「さらなる値上げ要請があるかもしれない」や「原油価格の動向が気になる」など、先行きを懸念する声もあるが、「製鉄大手の生産は増加しており、これ以上、上昇することはないと思う」とする声が多く、また受注についても、「引き続き堅調に推移していく」との見方が多いことから、「良い方向に向かう」や「悪い方向に向かうことはない」とする企業が多かった。

(5) プラスチック製品

『上向く動きに一服感がみられる』

県内のプラスチック製品の鉱工業生産指数は、平成17年5月以降前年同月を若干下回って推移しており、直近の平成17年7月は前年同月と比べると2.5%下回った。

このような中、ヒアリング企業の景況感については、「おおむね好況である」との話も聞かれたが、「普通である」とみる企業が増えており、景況感は前期までの上向く動きに一服感がみられる。

売上げについては、ヒアリングした多くの企業が前期を上回っているが、多少の伸びにとどまっている企業もある。業務用ゲーム機などのアミューズメント機器、医療機器や半導体関連製品が引き続き好調である。また、自動車関連製品が増加したほか、飲料容器関連製品も若干ながら伸びている。

原材料価格については、高止まりしている状況が続いている。来期については、原油価格上昇の影響により、「仕入先から値上げの話が来ている」とする企業が多く、上昇する見込みである。

受注単価については、すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。来期については、原材料価格が上昇する見込みであることから、「顧客に対して値上げを要請している」企業もあったが、「特に値上げは行わない」とする企業もあった。

なお、価格転嫁できている企業からは、「小刻みに値上げされるので、転嫁が追いつかない」とする声が聞かれた。

採算性については、「売上げの増加や外注費の削減で良くなった」や「ほとんど変わらない」など、企業によって様々である。

設備投資については、「新規受注品の生産のために機械を導入した」や「生産効率を高めるために機械を導入した」など、多くの企業が実施している。また来期についても、「新製品生産のために工作機械を導入する」など、多くの企業が実施予定である。

今後の見通しについては、「良い方向に向かう」とする企業もあるが、「一部の製品について先行きに不透明感もある」などの話も聞かれ、「どちらともいえない」とみる企業が多かった。

(6) 印刷・出版

『不況感が強い状況に変化みられず』

ヒアリング企業の景況感については、「不況である」との話が多く聞かれた。「普通である」とする企業もあるが、「正確に言えば、普通と不況の間ではないか」としており、不況感が強い状況に変化はみられない。

売上げについては、前年同期に比べ「増えた」とする企業や「減った」とする企業があるなど、様々だった。「増えた」とする企業は、法人の社名変更関連の伝票需要が寄与した。「減った」とする企業は、官公庁や学校関連の落ち込みが大きかった。

受注単価は、低値のままで「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。「業者数が多く、価格転嫁も難しいため、受注単価は下がっている」や「一部で10月から電子入札が実施されるが、参入企業が増え、厳しくなる」との声も聞かれた。

原材料価格については、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。来期については、印刷用製版材料やインクが値上げされる見込みであるが、「通常の印刷物は差別化が図りにくく、価格競争になる。価格転嫁は難しいので、コスト削減で対応する」との声が多く聞かれた。

採算性については、「悪くなった」との声が多くを占めている。「合理化努力で対応しているが、吸収しきれてはいない」という厳しい状況にある。こうした中、「印刷技術を応用した高付加価値製品の割合を高めないと、採算性は良くなる」との声も聞かれた。

個別の受注状況を見ると、社名変更関連の伝票が続いているほか、衆議院議員選挙関連の特需品があった。

設備投資については、印刷機械の更新を実施した企業があったものの、実施しなかった企業が多かった。来期についても、印刷機械の新設又は更新を予定する企業があるものの、「実施しない」とする企業が多かった。

今後の見通しについては、「他業種の景気が上向けば、広告宣伝活動が活発になり、良い方向に向かうのではないか」とする声が聞かれたものの、原材料価格の上昇などから「悪い方向に向かう」とする企業が多かった。

(7) 銑鉄鋳物（川口）

『総じて横ばいで推移』

銑鉄鋳物（川口）の生産量を見ると、平成16年1月から前年同月を上回る水準で推移している。

このような中、ヒアリングを実施した企業からは、「仕事量だけをみれば好況といえる」や、「受注量が多く、残業や休日出勤、外注が多くなっている」との声も聞かれたが、「好況だと言われるが、それほど忙しくない」や「受注量が落ち着いてきた」などの話が多く聞かれ、景況感総じて横ばいで推移している。

売上げについては、「ほとんど変わらない」とする企業が多かったが、「すべての部門で順調に増えている」と話す企業もあった。

原材料価格については、「銑鉄は引き続き値上がりしている」、「スチールスクラップは1か月単位で価格が乱高下する」や「各種副資材のすべてが上昇し、物によっては年に5割も上昇した」などの話が聞かれたが、「コークスは下がったまま安定している」とする企業もあった。

受注単価については、「コストアップ分だけ、多少だが値戻しできた」や「全体的に1割程度上がった」など、原材料価格の上昇分を転嫁できたとする企業が多かった。しかしながら、「一時値下げしすぎたため、まだまだ不十分」、「これ以上の値上げは難しい」や「安すぎて、外注に出しづらいものもある」との話も聞かれた。

採算性については、「仕事量はかなりあるが、受注単価が低く利益はあまり変わらない」や「仕事量の割には利益が上がらず、むしろ下がり気味」など、厳しい状況が続いている。

個別分野の状況を見ると、「建設機械、自動車部品、建築関連、プレス機、射出成形機など、すべての部門で順調に増えている。特に建設機械は東南アジア向けに好調を維持している」や「自動車関連や工作機械は好調だが、他はさほど変化はない」などの話が聞かれた。

官公庁向けは、「橋梁談合事件の影響は今のところ出ていないが、今後は先が見えない。これから来年いっぱいくらいまで影響するかも知れない」とする企業がある。

設備投資については、当期も実施した企業はなく、「投資減税などの税制改正が行われなければ、今の税負担では設備投資は難しい」との話が聞かれた。

今後の見通しについては、「原材料価格や原油価格の高騰の影響が懸念されるが、仕事量は現状とほとんど変わらず、良くも悪くもならない」といった話が聞かれるなど、ほとんどの企業が横ばいで推移するとしている。

2 小売業

(1) 大型小売店

百貨店

『厳しい状況に変化の兆し』

商業販売統計によると県内の百貨店販売額は、平成17年5月になって6か月ぶりに前年と同じ水準になり、6月以降は、前年をやや下回る数字で推移している。

このような中、ヒアリングを実施した百貨店では、「いつまでも気温が下がらないため、秋物の動きが弱い」と9月の残暑に苦戦しているものの、7月、8月と連続して前年並みの売上げとなった店舗が多くみられ、このところ長く続いていた前年割れの厳しい状況に、変化の兆しがあった。

品目別にみると、衣料品については、「婦人服のヤングキャリア部門を始め、衣料品全般で売上げが増加した」、「服飾雑貨は若干良いが、衣料品となると婦人・紳士・子供のどれも良くない」など様々であった。

この夏のクールビズについては、「紳士衣料が前年並みに回復した」、「年配層を中心に、色・柄物の半袖のボタンダウンシャツが売れた」など、どの店舗でもプラスの効果があった。その反面、「発表の時期が遅く、計画発注できなかった。サイズ・色切れの傾向が今まで以上にあった」などの声も聞かれた。

食料品については、スーパーとの差別化で引き続き好調な店舗、フロアの改装工事中で客数が減少した店舗、近隣地区における大型店出店の影響を受けている店舗など、様々だった。

そうした中で、「例年であれば、セールの売れ残りしかなくなってしまう時期に、正価で売れる品を揃えて売上げをあげた」、「中元商戦では、得意先回りと案内強化で前年を上回った」、「外商部員の定年退職を視野にいれ、若手を増強しているが、数字に結びつくには時間がかかる」など、それぞれの販売強化策がとられていた。

今後の見通しについては、「引き続き厳しい」との声も聞かれたが、「良い方向へ向かう」とする声が多かった。来期は、歳末商戦を迎えるなど最繁忙期となるが、「改装オープンを呼び水にして売上げを引き上げたい」など期待の声が聞かれた。

ディスカウントスーパー

『厳しい状況ではあるものの、明るい兆しが出てきている』

県内スーパーの販売額は、平成16年3月から既存店ベースで前年同月を下回って推移している。

このような中、ヒアリングを実施した店舗では、「売上げは、厳しかった前年と比べれば増加したが、前々年に比べると変わらなかった」とする店舗もあったが、「昨夏は猛暑で客足は鈍ったが、今年は持ち直している」や「売上げ目標をクリアした」など、明るい話が出ている店舗が多かった。

品目別にみると、スポーツ用品（ゴルフ・マリン商品）、防災用品、家電製品、靴、衣料、服飾品、レジャー商品など、様々な品目で売上げが伸長した。特に、「去年は厳しい状況であった家電製品が、エアコン・扇風機などを中心に好調であった」や「ブランドの時計やバッグが売れた」など、今までになかった話が聞かれた。食料品については、青果・精肉・鮮魚などのチルド商品は伸びているが、競合が激しく、特売を掛けやすいドライ食品は低調であった。

採算性については、競合が激しく、利益率は引き続き厳しいものとなっているが、今まであまり売れなかった商品が一部で売れてきていることやプライベートブランド商品の強化及びコスト削減などにより、全体の利益額は増加している店舗が多かった。

従業員については、「他店との競合などにより、ここ数年、繁忙の時間帯（13～17時）でのパート社員の確保が難しくなっていており、手当を引き上げ、何とか確保している」という店舗があった。

設備投資については、当期に実施した店舗はなかった。来期についても、老朽化が進んでいる店舗の部分的な修繕がある程度であり、店舗改装など本格的に投資を行うという動きは出てきていない。

今後の見通しについては、「顧客は節約するところは節約するが、使うところは使う」や「客足は増えており、良い方向へ向かっていく」などの声が多く聞かれ、徐々にではあるが、消費回復に向けた明るい兆しが出てきている。

(2) 商店街

『引き続き厳しい状況』

平成17年9月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「緩やかに増加している」と総括している。

このような中、ヒアリングを実施した商店街の景況感は、「下げ止まりは感じるが、決して上昇しておらず、現状は不況と普通の真ん中くらい」との声があるものの、「悪い」や「明るい兆しこそあるものの、まだ良くなっていない。底を這っている」などの声が多く聞かれ、引き続き厳しい状況となっている。

来街者数については、「前期までとおおむね同じくらいであり、減ってはいない」との話もあったが、「商店街の中で工事が立て続いたため減少し、少ないまま」との話も聞かれ、商店街により様々であった。

売上げに関しては、「下げ止まって横ばいである」との話も聞かれたものの、「来街者数が減っているため、売上げが落ちている店舗が多い」や「一所懸命やっている店はあまり変わらないが、悪い店もあるため、全体に前期よりやや下がっている」などの話が聞かれ、依然として前期を下回る水準で推移している商店街が多い。

衣料品店では、「暑さが続いたので、夏物衣料が9月になっても売れたが、その反面秋物の売れ行きに影響が出ている」との話が聞かれた。

設備投資については、実施しているところはみられなかった。

また、商店街活動について、「店主が高齢化してきており、みんなでまとまって、積極的に商店街活動をやろうという気持ちが薄れてきている。長く続けてきたイベントも今年度いっぱいではやめざるを得ないか」と苦慮する声が聞かれたが、「これからを担っていく30代の若手が中心となって、商店街ホームページの充実を図っている」との声も聞かれた。

今後の見通しについては、「現状のまま推移する」としている商店街が多い中、「年末にかけて色々なイベントが予定されているが、それを売上げ増加に結びつけられるかどうかは、あくまでも個々の店舗の努力次第である」との話も聞かれた。

3 情報サービス業（ソフトウェア業）

『おおむね横ばいで推移』

経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、平成17年3月、4月と2か月連続で前年同月を下回った後、5月からは上回って推移している。

このような中、ヒアリングを実施した企業の景況感は、「引き合いが安定しているため、普通といえる」との話が多く聞かれ、当期もおおむね横ばいでの推移となっている。

売上げについては、データ入力全般に不調なため「減っている」とする企業があるものの、「横ばいである」としている企業が多い。

受注単価については、「変わらない」と話す企業が多い中で、「かなり下がってきている」と話す企業もあった。変わらないとする企業からは「高度な技術が求められており、顧客の要求は金額が第一ではなくなってきている」との話が聞かれた。

採算性については、「ほとんど変わらない」とする企業が多かったものの、「単価が下がったことにより、悪くなった」とする企業もあった。

個別分野の状況をみると、システム開発を主とした派遣業務については、「派遣期間が終了しても、派遣継続を希望する顧客が以前よりも増えており、好調である」との声が聞かれた。

データ入力については、「情報漏れへの危惧で、業務量が減ってきており危機感がある」と話す企業があった。

官公庁向けのシステムについては、「去年は市町村合併による前倒し受注などがあったが、今年は見込めないため、その分厳しい」との話が聞かれた。

組み込みソフトウェアについては、「需要は継続的にあるが、人材が不足しているため、横ばいである」と話す企業があった。

設備投資については、大規模なものを実施している企業はみられなかった。

また、各社とも人材の確保に苦慮しており、新規採用については「内定者へのフォローに気を付けていたが、既に数名から内定を辞退された」との話が聞かれ、中途採用については「熟練技術者がいれば、もっと多くの受注ができるが、特に関東近辺では技術者不足となっており、必要とする人員が集まらない」との話が聞かれた。

今後の見通しについては、多くの企業が「どちらともいえない」としている。